作成基準日: 2017年9月1日 アストマックス投信投資顧問株式会社

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の推移】※…現地通貨ベース 8月18日比 終値 インド S&P·BSE500種指数 13.857.59 1.93% スリランカ スリランカ コロンボ 全株指数 6.390.74 -0.71%パキスタン 29.519.51 カラチ 全株指数 -3.60%バングラデシュ ダッカ総合株価指数 6.006.43 2.48%

(出所:ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】		終値	8月18日比
インド	インドルピー	1.7230	1.17%
スリランカ	スリランカルピー	0.7220	1.35%
パキスタン	パキスタンルピー	1.0470	0.96%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.3646	0.99%

(出所:ブルームバーグ)

【インド:4-6月期経済は停滞気味も今後の回復に期待】

4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比5.7%増と、市場予想の6.5%増を下回り、2014年1-3月期以来、約3年ぶりの低成長となりました。7月の物品・サービス税(GST)導入を前に消費者が買い控えたことや、企業が在庫削減を進めたことにより、民間消費が減速し成長率低下に繋がりました。昨年11月の高額紙幣廃止から経済の成長見通しには陰りが出ていますが、7-9月期には生産を抑制していた鉱工業部門の回復や、8月の利下げ効果によって金融・不動産、建設業の業績アップが期待されています。また、GST導入で税収増となる政府がインフラ整備などを加速させるも、景気回復を後押しすると見込まれています。

【スリランカ:株式キャピタルゲイン課税の見送りを市場は好感】

スリランカコロンボ全株指数は、株式へのキャピタルゲイン課税導入懸念を背景に軟調に推移していましたが、8月24日に同国財務相が法案からキャピタルゲイン課税部分を削除すると発表したことから、その後は落ち着いた動きとなりました。税制改正に関する全体法案は、9月1日のハジ祭、9月5日の満月祭と宗教的な祝祭日(株式市場の休場日)を挟んで、9月6日に議会に提出される予定です。

【パキスタン:パキスタン最大手銀行、ニューヨークで6.3億ドルの罰金】

カラチ全株指数は引き続き軟調に推移しました。8月29日、ニューヨーク州金融サービス局(DFS)はパキスタン最大手のハビブ銀行ニューヨーク支店に対し、マネーロンダリング規制に反したとして最大6.3億ドルの罰金を請求しました。これを受け、同行はニューヨーク支店の撤退を発表しています。この報道により、同国企業の海外進出や同国銀行の事業展開が消極的になるとの懸念が浮上し、株式市場は大幅に下落しました。同国は9月1日~9月4日までイスラム教の祝日(イード・アル=アドハー)となっており、薄商いの中、値の荒い展開となりました。

【バングラデシュ: 洪水被害で貿易赤字が拡大】

バングラデシュを含む南アジア地域では、7月頃からのモンスーンで大規模な洪水や土砂災害が発生しています。死者1,200人以上もの被害となっており、復興活動が急務です。同国では4月にも洪水に見舞われており、農作物の収穫が激減しました。インドなどからの食品輸入の急拡大で危機対策をしていますが、8月16日にバングラデシュ銀行(中央銀行)が発表した貿易収支では、貿易赤字が7年ぶりの高水準に達しており、復興活動の速やかな進展が期待されます。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

(1/3)

ご参考資料

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の値動き】[期間:2016年6月1日~2017年9月1日、現地通貨ベース]

(出所:ブルームバーグ)

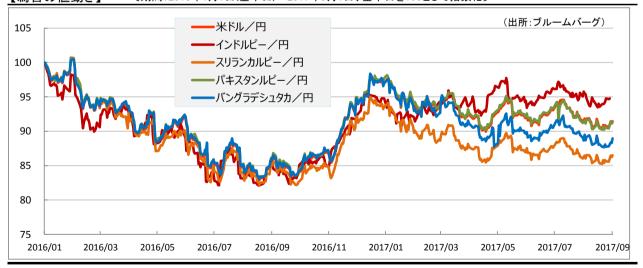








【為替の値動き】 〔期間:2016年1月1日(基準日)~2017年9月1日、基準日を100として指数化〕



<u>当資料のお取り扱いにおける注意</u>

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

(2/3)

作成基準日: 2017年9月1日 アストマックス投信投資顧問株式会社

南アジア4カ国 マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ■申込時に直接ご負担いただく費用・・・・・申込手数料 上限3.78%(税抜き3.50%)
- ■換金時に直接ご負担いただく費用・・・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・・・信託報酬 上限2.0412%(税抜き1.89%) ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。 ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- ■その他費用・・・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。 当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用する公募の投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



一 アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等: アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

<u>当資料のお取り扱いにおける注意</u>

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。